

意見提出者	在日米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in Japan)
1. 項目	教育改革と入国規制の緩和による ICT 人材の確保
2. 既存の制度・規制等によって ICT 利活用が阻害されている事例・状況	2008 年度の政府調査によると、公立学校では 7 人に 1 台の割合でしかパソコンが配備されておらず、また民間の調査によれば、その中でも 1/4 程度の学校は最新 OS と、安全で効果的なコンピューティングの環境に必要なセキュリティツールがないと言われている。また、高齢化により退職する技術者の数が、新しい技術者の数を上回っている。
3. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の根拠	教育制度、労働法、外国人労働者受入政策
4. ICT 利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	日本国内における ICT 教育を加速化させると共に、アジア諸国等から専門性や経験のある IT 人材を中長期的に呼び込み、国内における ICT 人材を確保すべきである。